

令和 6 年 度

長 崎 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

長 崎 市 監 査 委 員

長 監 第 27 号

令和7年7月28日

長崎市長 鈴木 史 朗 様

長崎市監査委員 小 田 徹

同 三 谷 利 博

同 永 尾 春 文

同 山 崎 猛

令和6年度長崎市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度長崎市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算の審査を行ったので、その意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	8
第2	審査の期間	8
第3	審査の方法	8
第4	審査の結果	8

水 道 事 業 会 計

1	業務実績について	10
(1)	給 水 状 況	10
(2)	施 設 の 整 備 状 況	12
2	予算の執行状況について	13
(1)	収益的収入・支出	13
(2)	資本的収入・支出	14
3	経営成績について	15
(1)	損 益	15
(2)	総収益及び総費用	20
(3)	供給単価と給水原価	21
(4)	経 営 分 析	24
4	財政状態について	25
(1)	資産、負債及び資本	25
(2)	財 務 分 析	28
(3)	キャッシュ・フローの状況	30
5	む す び	31

下 水 道 事 業 会 計

1	業 務 実 績 に つ い て	34
(1)	処 理 状 況	34
(2)	施 設 の 整 備 状 況	36
2	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	37
(1)	収 益 的 収 入 ・ 支 出	37
(2)	資 本 的 収 入 ・ 支 出	38
3	経 営 成 績 に つ い て	40
(1)	損 益	40
(2)	総収益及び総費用	45
(3)	使用料単価と汚水処理原価	46
(4)	経 営 分 析	48
4	財 政 状 態 に つ い て	49
(1)	資 産、負 債 及 び 資 本	49
(2)	財 務 分 析	52
(3)	キャッシュ・フローの状況	54
5	セグメント情報	55
6	む す び	56

注 意 事 項

- 1 本書中、年号の表示がないものは、30 年度以前は「平成」を、元年度以降は「令和」を表す。
- 2 本書中の金額は、原則として表中は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 本書中の各比率は、原則として小数第 1 位までとし、小数第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 符号の用法は次のとおりである。

「 0 」・「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	数値を求めないもの、該当数値がない又は 0 のもの、算出不能なもの
「 △ 」	負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 6 本書中において「全国平均」とは、別にことわりのない限り、次のとおりである。
 - (1) 水道事業会計における「全国平均」とは、地方公営企業年鑑による 5 年度同規模団体(給水人口 30 万人以上の地方公営企業法適用企業)が経営する水道事業の平均である。
 - (2) 下水道事業会計における「全国平均」とは、地方公営企業年鑑による 5 年度同規模団体(区域内人口 30 万人以上の地方公営企業法適用企業)が経営する公共下水道事業の平均である。
- 7 予算執行状況と経営成績表中の決算額が相違するのは、消費税及び地方消費税によるものである。

令和6年度長崎市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度長崎市水道事業会計決算

令和6年度長崎市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月30日から同年7月18日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、地方公営企業関係法令に基づき適正に作成されているか、また、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等を実施した。

また、予算の執行状況について審査し、さらに経営内容の動向及び財政状態の推移を把握するため、計数の分析を行い前年度と比較考察を行った。

第4 審査の結果

長崎市監査基準及び監査結果の事務処理に関する規程に基づき審査を行った。

その結果、各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令に基づき適正に作成され、計数は関係諸帳票と符合し正確であり、経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

(1) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	6 年度 ①	5 年度 ②	前 年 度 比 較		全国平均 (5 年度)
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②	
行 政 人 口	人	385,105	389,895	△4,790	△1.2	-
給 水 人 口	人	377,403	381,512	△4,109	△1.1	-
普 及 率	%	98.0	97.8	0.2	-	95.8
給 水 戸 数	戸	215,915	216,250	△335	△0.2	-
給 水 量	m ³	41,554,380	41,707,340	△152,960	△0.4	-
有 収 水 量	m ³	36,027,990	36,272,634	△244,644	△0.7	-
有 収 率	%	86.7	87.0	△0.3	-	91.2
1 人 1 日 平 均 使 用 量	ℓ	262	260	2	0.8	287

注 1 行政人口は、2 年国勢調査結果をもとに計算している推計人口である。

2 有収水量は、有効と見られる水量のうち料金徴収の対象となった水量である。

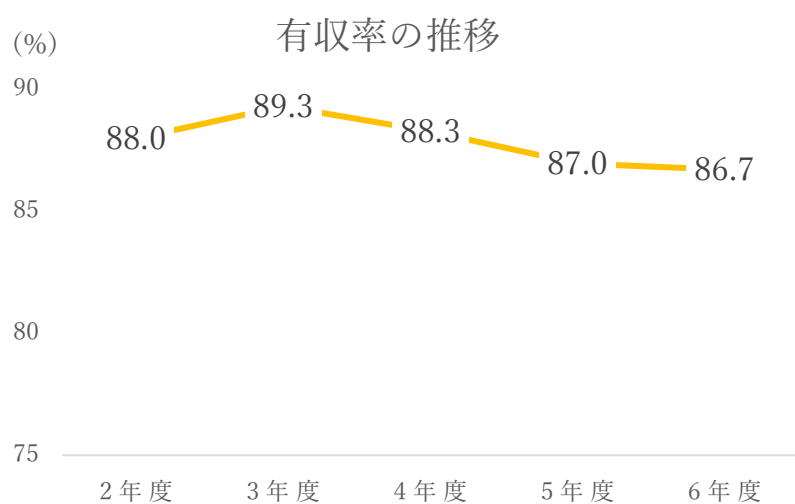
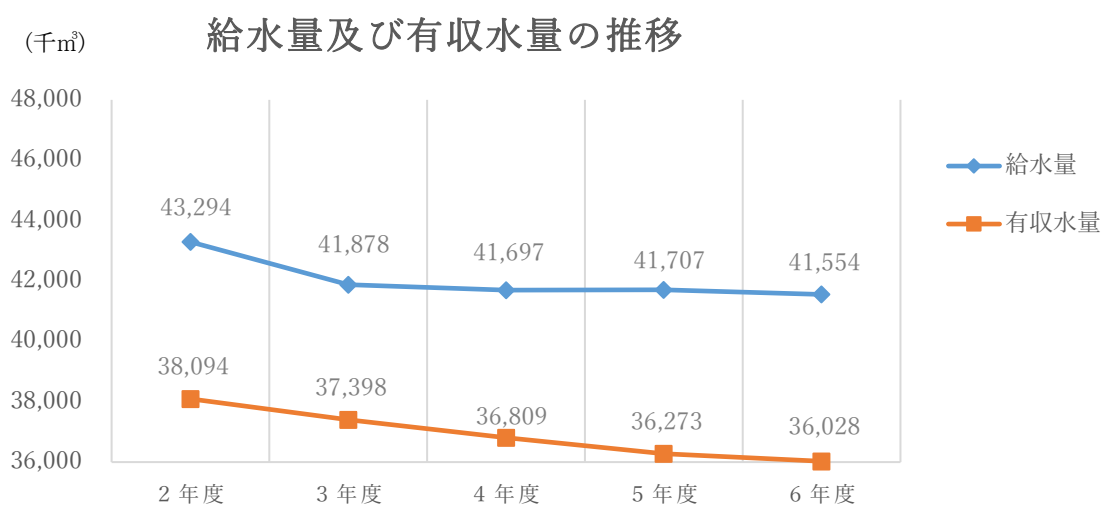
3 1 人 1 日平均使用量＝（有収水量÷給水人口）÷365 日（5 年度は 366 日）×1000

給水人口は、前年度に比べ 4,109 人(1.1%)減少している。これは、主に行政人口が減少したことによるものである。

給水量は、前年度に比べ 152,960 m³(0.4%)減少し、有収水量は、前年度に比べ 244,644 m³(0.7%)減少している。これは、主に給水人口が減少したことによるものである。

有収率は、前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。これは、主に送・配水管の破損件数が増加し、漏水量が増加したことによるものである。

給水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良工事は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業年度	事業費	主 な 工 事
1 浄水施設費	原則単年度	1,794,852	手熊浄水場2系沈澱池ほか機械設備工事 手熊浄水場（浄水施設）改良・耐震補強工事〔4期〕
2 配水施設費	原則単年度	543,407	西山1号減圧槽築造工事 浦減圧槽築造工事
3 配水施設整備事業費	5～9年度	2,383,555	元船町・出島町（径700 耗）配水管推進工事 元船町（径700・300・200 耗）配水管布設工事
4 未給水地区無水源簡易水道事業費	原則単年度	241,367	宮摺地区送・配水管布設工事（その8） 宮摺減圧槽・ポンプ場ほか電気設備設置工事

1 浄水施設改良事業（浄水施設費）

安定した水の供給を図るため、老朽化した浄水施設等の改良や耐震化等の改良工事を実施しているものである。

2 配水施設改良事業（配水施設費）

安定した水の供給を図るため、老朽化した配水施設の改良や耐震化等の改良工事を実施しているものである。

3 配水施設整備事業（配水施設整備事業費）

破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水防止対策の強化及び出水不良の解消のため5 か年継続事業として老朽管の更新及び新規布設等を実施しているものである。

4 未給水地区無水源簡易水道事業（未給水地区無水源簡易水道事業費）

未給水地区の解消を図るため、年次計画により実施していたが、令和6年度をもって事業を完了した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ②/①
事 業 収 益		11,009,843	11,097,637	87,794	100.8
営 業 収 益		9,571,414	9,608,806	37,392	100.4
営 業 外 収 益		1,438,425	1,487,715	49,290	103.4
特 別 利 益		4	1,116	1,112	1,000 以上

区 分		予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ① - ②	執 行 率 ②/①
事 業 費 用		10,216,037	9,818,848	397,189	96.1
営 業 費 用		9,675,657	9,284,012	391,646	96.0
営 業 外 費 用		361,196	365,128	△3,932	101.1
特 別 損 失		178,184	169,709	8,475	95.2
予 備 費		1,000	-	1,000	-

注 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

収益的収入（事業収益）は、予算額 110 億 984 万 3 千円に対し決算額 110 億 9,763 万 7 千円で、8,779 万 4 千円上回っている。これは、主に営業収益において、給水収益が見込みを上回ったこと及び営業外収益において、受取利息が予定していた利率の見込みを上回ったこと及び加入金が増加したことにより、見込みを上回ったことによるものである。

収益的支出（事業費用）は、予算額 102 億 1,603 万 7 千円に対し決算額 98 億 1,884 万 8 千円で、不用額 3 億 9,718 万 9 千円を生じている。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費において動力費及び薬品費が、配水費において委託料及び修繕費がそれぞれ予定を下回ったこと及び総係費において地震災害応援費を能登半島地震に係る災害応援要請に備え予算を計上していたが、応援要請がなかったことによる皆減によるものである。

(2) 資本的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ②/①
資 本 的 収 入		1,970,840	1,637,638	△333,201	83.1
企 業 債		100,000	100,000	-	100
出 資 金		456,788	454,588	△2,200	99.5
工 事 負 担 金		152,028	82,350	△69,678	54.2
補 助 金		816,670	582,056	△234,614	71.3
固定資産売却代金		152,423	152,480	57	100.0
基 金 収 入		2,575	4,863	2,288	188.9
基 金 繰 入 金		220,356	191,301	△29,055	86.8
有 価 証 券 収 入		70,000	70,000	-	100

区 分		予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 ②/①
資 本 的 支 出		9,569,835	7,568,751	1,724,630	276,455	79.1
建 設 改 良 費		7,123,645	5,126,445	1,724,630	272,571	72.0
企 業 債 償 還 金		991,595	991,595	-	-	100
投 資		1,454,595	1,450,711	-	3,884	99.7

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額及び同法施行令第18条の2第1項の規定による継続費通次繰越額の合計額である。

資本的収入は、予算額19億7,084万円に対し決算額16億3,763万8千円で、3億3,320万1千円下回っている。これは、主に県施行工事等に係る水道管移設工事等が次年度以降に先送りされたことにより工事負担金が、事業の繰越により補助金が、それぞれ見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額95億6,983万5千円に対し決算額75億6,875万1千円で、翌年度繰越額17億2,463万円、不用額2億7,645万5千円となっている。このうち、翌年度繰越額は、主に配水施設整備事業費及び浄水施設費の工事に係るものである。また、不用額は、主に配水施設費及び浄水施設費の工事費が予定を下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額59億3,111万2千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損 益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分			6 年 度 ①	5 年 度 ②	前 年 度 比 較	
					増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
経 常 損 益	営 業 損 益	収 益	8,743,341	8,793,018	△49,678	△0.6
		費 用	8,991,660	8,873,785	117,876	1.3
		営 業 利 益	△248,320	△80,767	△167,553	△207.5
	営業外損益	収 益	1,467,419	1,377,963	89,456	6.5
		費 用	145,896	161,366	△15,470	△9.6
	経 常 利 益		1,073,204	1,135,831	△62,628	△5.5
特 別 損 益		利 益	1,116	54,281	△53,165	△97.9
		損 失	169,083	11,293	157,790	1,000 以上
当 年 度 純 利 益			905,237	1,178,820	△273,583	△23.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額			849,741	1,223,299	△373,558	△30.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,754,978	2,402,119	△647,141	△26.9

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

2 前年度繰越利益剰余金は、剰余金処分により全額を建設改良積立金等に積立て及び資本金に組入れているため繰越されていない。

ア 営業損益

(7) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
給 水 収 益	8,376,587	8,425,182	△48,595	△0.6
受 託 工 事 収 益	4,183	4,400	△217	△4.9
負 担 金	360,111	363,410	△3,299	△0.9
補 助 金	2,416	-	2,416	皆増
そ の 他 の 営 業 収 益	43	26	17	65.8
合 計	8,743,341	8,793,018	△49,678	△0.6

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業収益は、前年度に比べ4,967万8千円(0.6%)減少し87億4,334万1千円となっている。これは、主に給水人口の減少により給水収益が減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
人 件 費	1,180,268	1,070,011	110,257	10.3
委 託 料	1,350,855	1,344,764	6,090	0.5
修 繕 費	428,021	427,367	654	0.2
動 力 費	605,175	549,108	56,067	10.2
薬 品 費	144,512	144,532	△20	△0.0
材 料 費	14,380	17,868	△3,489	△19.5
補 償 金	49,208	46,172	3,036	6.6
負 担 金	159,280	153,309	5,970	3.9
減 価 償 却 費	4,613,066	4,657,180	△44,114	△0.9
資 産 減 耗 費	111,647	112,400	△753	△0.7
そ の 他	335,249	351,072	△15,823	△4.5
合 計	8,991,660	8,873,785	117,876	1.3

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ1億1,787万6千円(1.3%)増加し89億9,166万円となっている。これは、主に人件費及び動力費が増加したことによるものである。

(ウ) 営業利益（営業損失）

当年度の営業利益は、前年度に比べ1億6,755万3千円(207.5%)減少し、2億4,832万円の営業損失となっている。これは、主に給水収益の減少により営業収益が減少したこと及び人件費等の増加により営業費用が増加したことによるものである。

イ 営業外損益

(7) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
受 取 利 息	26,433	4,874	21,559	442.3
負 担 金	26,321	23,494	2,827	12.0
補 助 金	6,813	-	6,813	皆増
加 入 金	167,948	160,339	7,609	4.7
長 期 前 受 金 戻 入	1,096,773	1,144,195	△47,423	△4.1
雑 収 益	143,131	45,061	98,070	217.6
合 計	1,467,419	1,377,963	89,456	6.5

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ8,945万6千円(6.5%)増加し14億6,741万9千円となっている。これは、主に長期前受金戻入が減少したものの、雑収益及び受取利息が増加したことによるものである。

(4) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
支 払 利 息	130,729	151,322	△20,593	△13.6
雑 支 出	15,167	10,044	5,123	51.0
合 計	145,896	161,366	△15,470	△9.6

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ1,547万円(9.6%)減少し1億4,589万6千円となっている。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ 6,262 万 8 千円(5.5%)減少し 10 億 7,320 万 4 千円となっている。これは、主に受取利息や雑収益の増加により営業外収益が増加したものの、人件費及び動力費の増加に伴い営業費用が増加したことによるものである。

エ 特別損益

(ア) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ 5,316 万 5 千円(97.9%)減少し 111 万 6 千円となっている。これは、主に固定資産の売却による収益がなかったことによるものである。

(イ) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ 1 億 5,779 万円(1,000%以上)増加し 1 億 6,908 万 3 千円となっている。これは、主に土地の売却損（為石浄水場跡地）によるものである。

オ 当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ 2 億 7,358 万 3 千円(23.2%)減少し 9 億 523 万 7 千円となっている。これは、主に固定資産の売却損による特別損失が増加したことによるものである。

カ その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ 3 億 7,355 万 8 千円(30.5%)減少し 8 億 4,974 万 1 千円となっている。

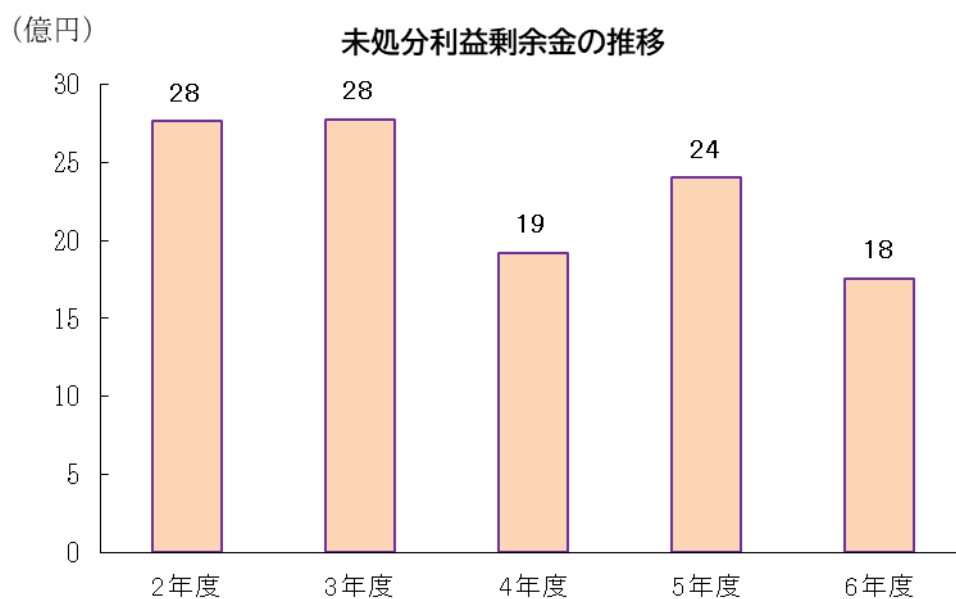
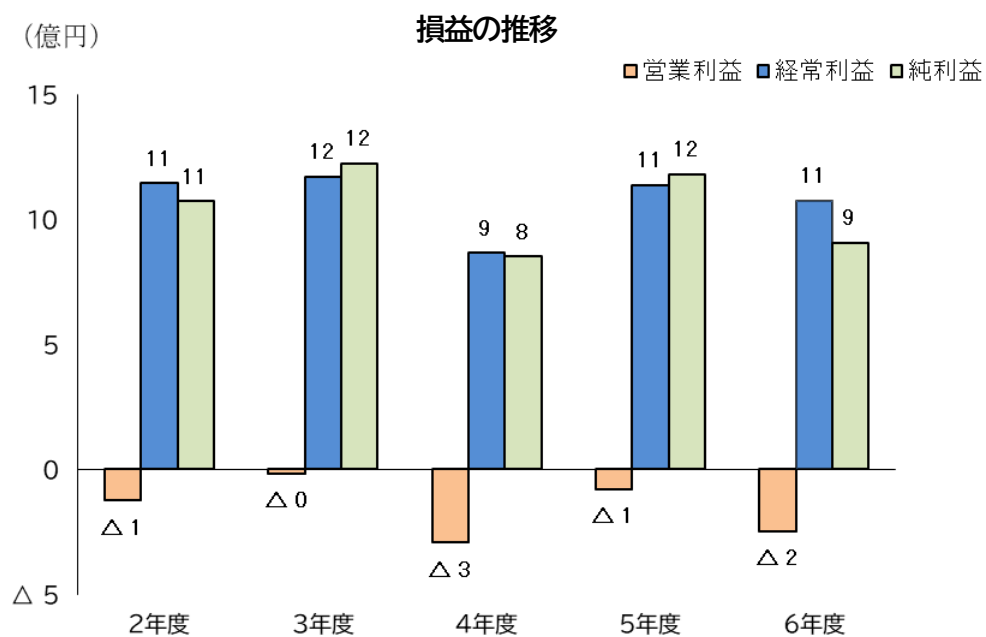
キ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額とを合わせた 17 億 5,497 万 8 千円となっている。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
営 業 利 益	△125,180	△15,556	△292,967	△80,767	△248,320
経 常 利 益	1,143,490	1,168,361	864,771	1,135,831	1,073,204
純 利 益	1,071,089	1,223,299	849,741	1,178,820	905,237
当年度末処分 利益剰余金	2,765,300	2,776,419	1,920,830	2,402,119	1,754,978

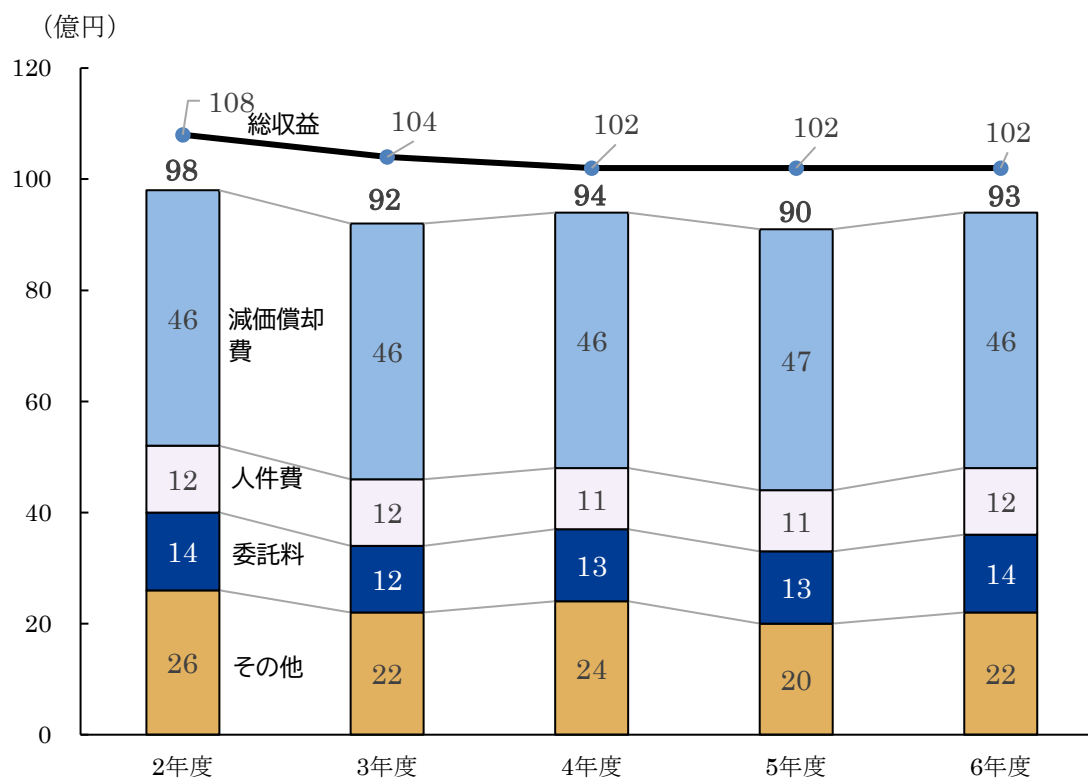


(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 収 益	10,849,469	10,413,277	10,217,470	10,225,263	10,211,876
総 費 用	9,778,379	9,189,979	9,367,730	9,046,443	9,306,639
減 価 償 却 費	4,609,891	4,594,273	4,626,829	4,657,180	4,613,066
人 件 費	1,169,687	1,163,683	1,076,907	1,070,011	1,180,268
委 託 料	1,387,193	1,233,363	1,308,000	1,344,764	1,350,855
そ の 他	2,611,608	2,198,660	2,355,994	1,974,488	2,162,450



(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円／ m^3 ・%)

区 分		6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
供 給 単 価 (a)		232.50	100	232.27	100	0.23	0.1
費 用 (b)	人 件 費	32.13	12.7	28.96	11.7	3.17	10.9
	委 託 料	37.49	14.8	37.07	14.9	0.42	1.1
	修 繕 費	11.88	4.7	11.78	4.7	0.10	0.8
	動 力 費	16.80	6.7	15.14	6.1	1.66	11.0
	薬 品 費	4.01	1.6	3.98	1.6	0.03	0.8
	負 担 金	4.42	1.7	4.23	1.7	0.19	4.5
	減 価 償 却 費	128.04	50.7	128.40	51.7	△0.36	△0.3
	資 産 減 耗 費	3.10	1.2	3.10	1.2	0.00	0.0
	支 払 利 息	3.63	1.4	4.17	1.7	△0.54	△13.0
	そ の 他	11.13	4.4	11.44	4.6	△0.31	△2.7
計		252.63	100	248.27	100	4.36	1.8
長期前受金戻入(c)		30.44	100	31.55	100	△1.11	△3.5
(d)給水原価 (b)－(c)		222.19	100	216.72	100	5.47	2.5
販売利益 (a)－(d)		10.31	－	15.55	－	△5.24	△33.7

注 1 供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。

2 費用の計は、総費用から受託工事費等を差し引いたものを有収水量で除したものである。

当年度の販売利益は、前年度の 15.55 円から 5.24 円減少し 10.31 円となっている。

これは、主に供給単価は増加したものの、人件費及び動力費の増加による給水原価の増加が大きかったことによるものである。

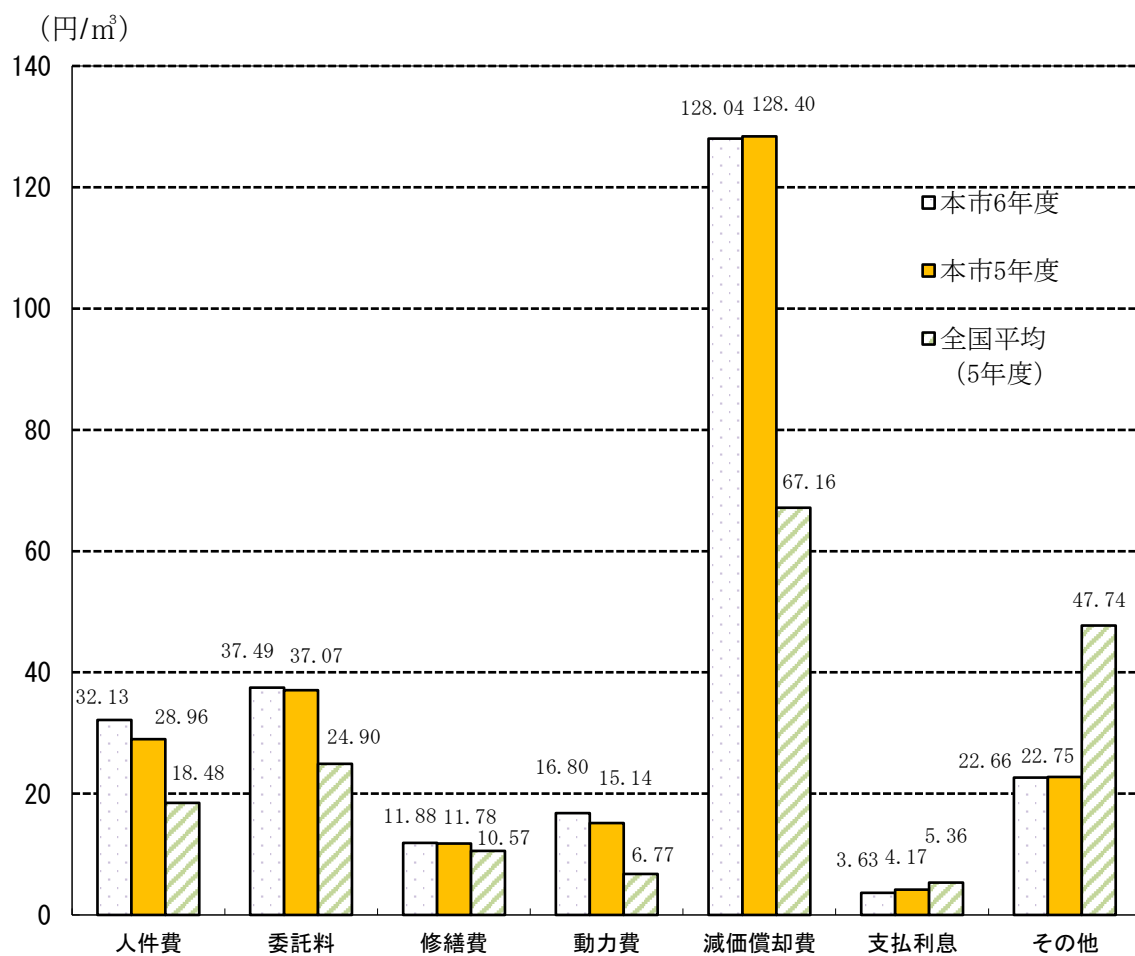
給水原価費用構成内訳の全国平均との比較は、次のとおりである。

人件費や減価償却費が全国平均より高くなっているのは、地形的な要因により配水池の施設数が多いためと考えられる。5年度において、配水池の施設数が、全国平均では77施設であるのに対し、本市では230施設となっている。

(単位：円／ m^3)

区 分	人件費	委託料	修繕費	動力費	減価償却費	支払利息	その他	合計
6 年 度	32.13	37.49	11.88	16.80	128.04	3.63	22.66	252.63
5 年 度	28.96	37.07	11.78	15.14	128.40	4.17	22.75	248.27
全 国 平 均 (5 年 度)	18.48	24.90	10.57	6.77	67.16	5.36	47.74	180.98

注 その他には、他の地方公共団体等から水を購入する費用として「受水費」が含まれているが本市にはこの費用はない。

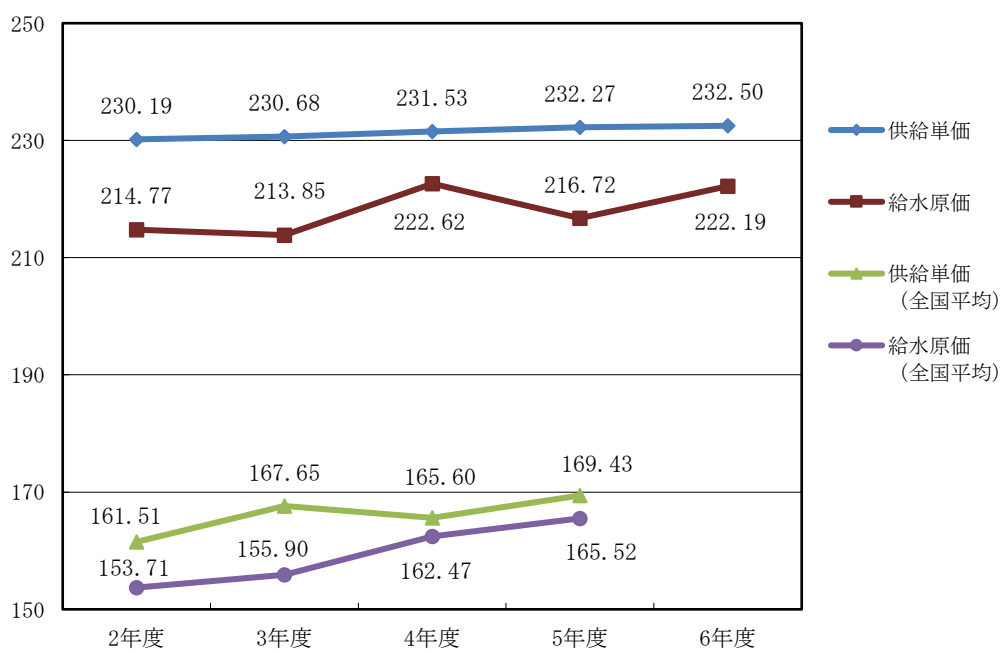


供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位：円／m³)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
供 給 単 価		230.19	230.68	231.53	232.27	232.50
給 水 原 価		214.77	213.85	222.62	216.72	222.19
販 売 利 益		15.42	16.83	8.91	15.55	10.31
全国平均	供給単価	161.51	167.65	165.60	169.43	－
	給水原価	153.71	155.90	162.47	165.52	－
	差 引	7.80	11.75	3.13	3.91	－

(円／m³)



(4) 経営分析

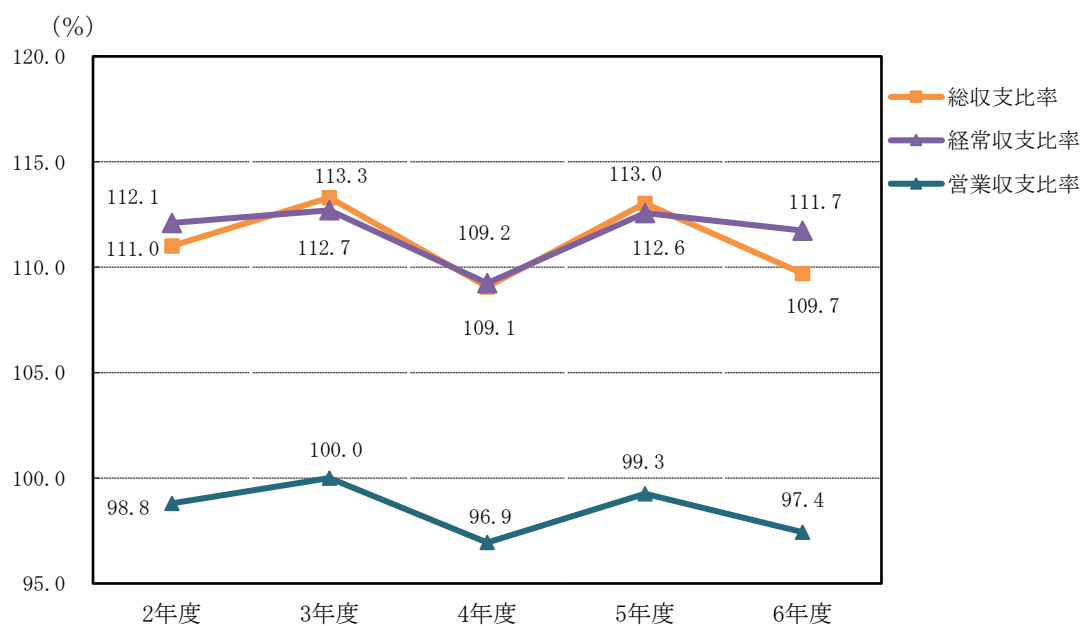
経営分析の結果は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	全国平均 (5年度)	備 考
総収支比率	111.0	113.3	109.1	113.0	109.7	110.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	112.1	112.7	109.2	112.6	111.7	109.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	98.8	100.0	96.9	99.3	97.4	100.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

「総収支比率」は 事業活動に伴う全ての収支のバランスを示すもので、100%以上であれば純利益が生じている。「経常収支比率」は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。「営業収支比率」は営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、100%未満であれば営業損失が生じている。

「総収支比率」は 109.7%、「経常収支比率」は 111.7%及び「営業収支比率」は 97.4%である。



4 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構成比率	金 額 ②	構成比率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
固 定 資 産	有形固定資産	114,037,793	80.3	114,351,761	80.0	△313,968	△0.3
	無形固定資産	9,700,222	6.8	9,869,528	6.9	△169,306	△1.7
	投資その他の資産	3,273,118	2.3	2,083,034	1.5	1,190,083	57.1
	計	127,011,133	89.4	126,304,324	88.3	706,809	0.6
流 動 資 産		15,002,231	10.6	16,716,933	11.7	△1,714,702	△10.3
資 産 合 計		142,013,364	100	143,021,257	100	△1,007,893	△0.7

負 債	固 定 負 債	9,327,096	6.6	10,367,124	7.2	△1,040,028	△10.0
	流 動 負 債	2,942,037	2.1	3,810,952	2.7	△868,914	△22.8
	繰 延 収 益	26,208,521	18.5	26,672,176	18.6	△463,655	△1.7
負 債 合 計		38,477,654	27.1	40,850,251	28.6	△2,372,597	△5.8
資 本 金		96,213,286	67.7	94,434,522	66.0	1,778,765	1.9
剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,371,149	3.1	4,467,147	3.1	△95,998	△2.1
	利 益 剰 余 金	2,951,274	2.1	3,269,336	2.3	△318,062	△9.7
	計	7,322,424	5.2	7,736,484	5.4	△414,060	△5.4
資 本 合 計		103,535,710	72.9	102,171,006	71.4	1,364,705	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計		142,013,364	100	143,021,257	100	△1,007,893	△0.7

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ7億680万9千円(0.6%)増加し1,270億1,113万3千円となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ3億1,396万8千円(0.3%)減少し1,140億3,779万3千円となっている。これは、主に建設仮勘定の減少によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ1億6,930万6千円(1.7%)減少し97億22万2千円となっている。これは、主にダム利用権の減価償却によるものである。

投資その他の資産は、前年度に比べ 11 億 9,008 万 3 千円(57.1%)増加し 32 億 7,311 万 8 千円となっている。これは、中国電力(株)社債ほかの購入により投資有価証券が増加したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 17 億 1,470 万 2 千円(10.3%)減少し 150 億 223 万 1 千円となっている。これは、主に投資有価証券の購入により減少したことによるものである。

水道料金に係る未収金は 8 億 1,441 万 1 千円となっている。このうち、7 年 4 月末で滞納となっているものは 7,894 万 3 千円であり、前年度に比べ 684 万 6 千円減少している。

なお、当年度に所在不明等により不納欠損処分したものは、2,782 件 388 万 4 千円となっている。

イ 負 債

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ 10 億 4,002 万 8 千円(10.0%)減少し 93 億 2,709 万 6 千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ 8 億 6,891 万 4 千円(22.8%)減少し 29 億 4,203 万 7 千円となっている。これは、主に建設改良費等の未払金が減少したことによるものである。

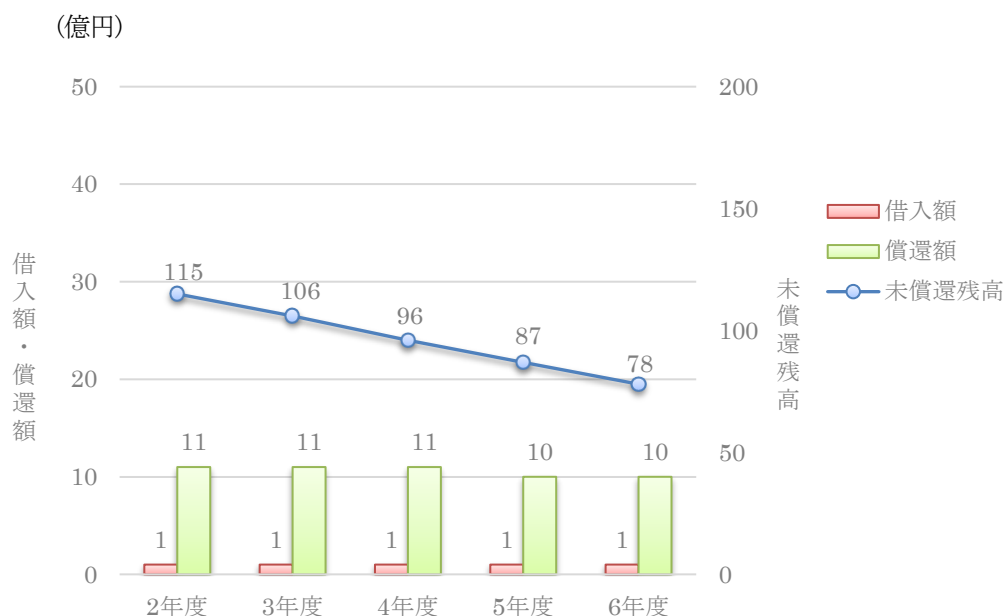
(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 4 億 6,365 万 5 千円(1.7%)減少し 262 億 852 万 1 千円となっている。これは、主に長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

負債のうち、企業債の過去5か年の推移は次のとおりであり、残高は着実に減少している。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
借 入 額	136,900	100,000	100,000	100,000	100,000
償 還 額	1,053,249	1,062,852	1,073,632	1,024,828	991,595
未 償 還 残 高	11,515,216	10,552,364	9,578,732	8,653,903	7,762,309



ウ 資 本

(ア) 資本金

資本金は、前年度に比べ17億7,876万5千円(1.9%)増加し962億1,328万6千円となっている。これは、一般会計からの出資金を繰入れたこと及び未処分利益剰余金を組入れたことなどによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ4億1,406万円(5.4%)減少し73億2,242万4千円となっている。

資本剰余金は、前年度に比べ9,599万8千円(2.1%)減少し43億7,114万9千円となっている。

利益剰余金は、前年度に比べ3億1,806万2千円(9.7%)減少し29億5,127万4千円となっている。これは、主に当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	全国平均 (5年度)	備 考
自 己 資 本 構 成 比 率	88.8	89.3	89.6	90.1	91.4	72.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長期資本比率	90.4	90.4	90.8	90.7	91.3	94.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率	99.8	99.1	98.8	98.0	97.9	123.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	605.9	547.9	463.2	438.7	509.9	232.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

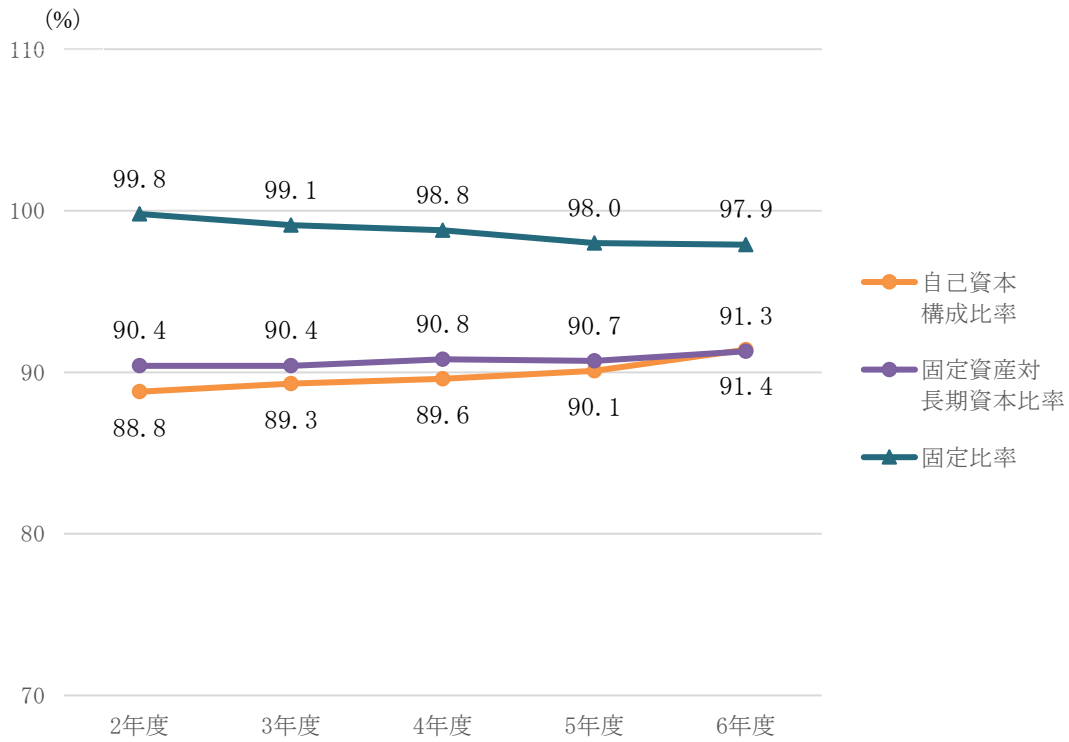
「自己資本構成比率」は、負債及び資本に占める資本金等の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされており、当年度の比率は91.4%である。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は91.3%である。

「固定比率」は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は97.9%である。

「流動比率」は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上が好ましいとされている。当年度の比率は509.9%である。

財務分析率の推移



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	増 減 ①-②=③
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	4,682,389	4,772,323	△89,934
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△6,416,252	△3,740,432	△2,675,820
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△457,946	△564,050	106,104
資金増減額 ①+②+③=④	△2,191,809	467,840	△2,659,649
資金期首残高 ⑤	15,259,984	14,792,144	467,840
資金期末残高 ④+⑤	13,068,175	15,259,984	△2,191,809

水道事業本来の活動に係る資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、46 億 8,238 万 9 千円の資金流入であり、固定資産の取得・売却等に係る資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、64 億 1,625 万 2 千円の資金流出である。また、資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、4 億 5,794 万 6 千円の資金流出となっている。その結果、資金期末残高は、130 億 6,817 万 5 千円となり、前年度に比べ 21 億 9,180 万 9 千円減少している。

5 むすび

以上が、水道事業会計決算を審査した結果である。

業務実績については、主に前年度に比べ給水人口が 4,109 人減少したことに伴い有収水量も 244,644 m³減少している。

経営成績については、主に営業収益における給水収益の減少及び営業費用における人件費及び動力費の増加により営業損失が増加した結果、当年度純利益は、前年度に比べ 2億 7,358 万 3 千円減少し、9億 523 万 7 千円となっている。

財政状態については、企業債残高は減少してきており、財務分析の指標は引き続き健全な状況で全国平均と比較しても良好な数値となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書においては、投資活動及び財務活動の資金が業務活動の資金で賄いきれていないものの、累積資金で対応しており、資金期末残高は、前年度に比べ有価証券購入及び建設改良費等の未払金の減少により約 22 億円減少し、約 131 億円となっている。

本年度は、平成 27 年度から令和 6 年度までの 10 年間を計画期間とする長崎市上下水道事業マスタープラン 2015 の最終年度であるが、マスタープランの基本理念である「安全・強靱で持続する水道」は、ほぼ達成されている。

純利益は一定確保できており、企業債の残高についても計画的な縮減により順調に推移し、目標値を達成している。

以上のとおり、水道事業の経営にあたっては、良好な経営状況を維持してきたところであるが、今後も、人口減少等に伴う水需要の減少により給水収益（水道料金収入）の増加が見込めない経営環境の中、老朽化した水道管等の施設の更新、地震災害や近年多発する局地的な大雨などの頻発化・激甚化する自然災害から、施設等の耐震化を含めた危機管理対策の強化が必要な状況となっている。

将来にわたって市民生活に欠かすことができない必要なサービスを安定的に提供していくため、令和 7 年度から令和 16 年度までを計画期間とし、「信頼とともに持続可能な未来をつくる上下水道」を基本理念とする長崎市上下水道事業マスタープラン 2025 が新たに策定された。

人口減少等に伴う水需要が減少する中でも、未来を見据えた経営の健全化を維持するため、長崎市上下水道事業マスタープラン 2025 に定める新浄水場の共同整備及び投資・財政計画を進め、時代や環境の変化に的確に対応し、安全でおいしい水をいつでも、どこでも、必要な量を適切な料金で安定して供給できるよう努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

(1) 処理状況

処理状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	6 年 度 ①	5 年 度 ②	前 年 度 比 較		全国平均 (5年度)
				増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③ / ②	
行 政 人 口	人	388,261	393,052	△4,791	△1.21	－
処 理 区 域 内 人 口	人	373,511	371,559	1,952	0.52	－
水 洗 化 人 口	人	363,046	361,645	1,401	0.38	－
処 理 区 域 内 戸 数	戸	196,983	193,433	3,550	1.83	－
水 洗 化 戸 数	戸	191,255	188,074	3,181	1.69	－
普 及 率	%	96.2	94.5	1.7	－	90.1
水 洗 化 率	%	97.2	97.3	△0.1	－	96.8
処 理 水 量	m ³	43,608,665	43,685,876	△77,211	△0.17	－
有 収 水 量	m ³	36,281,052	35,761,184	519,868	1.45	－
有 収 率	%	83.2	81.9	1.3	－	80.8
1 人 1 日 平 均 汚 水 量	ℓ	274	270	4	1.48	291

注 1 行政人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。

2 処理区域内人口は、下水道を使用できる区域内の人口である。

3 水洗化人口は、実際に下水道を使用している人口である。

4 1人1日平均汚水量＝（有収水量÷水洗化人口）÷365日（5年度は366日）×1000

処理区域内人口は、前年度に比べ1,952人(0.5%)増加し、水洗化人口は1,401人(0.4%)増加している。これは、主に令和6年度より集落排水事業に地方公営企業法を適用し、下水道事業へ統合したことにより、集落排水事業分が増加したことによるものである。

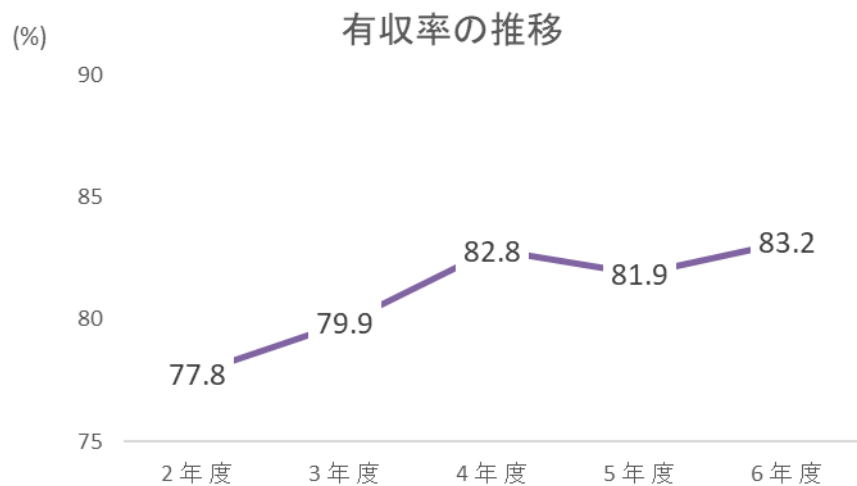
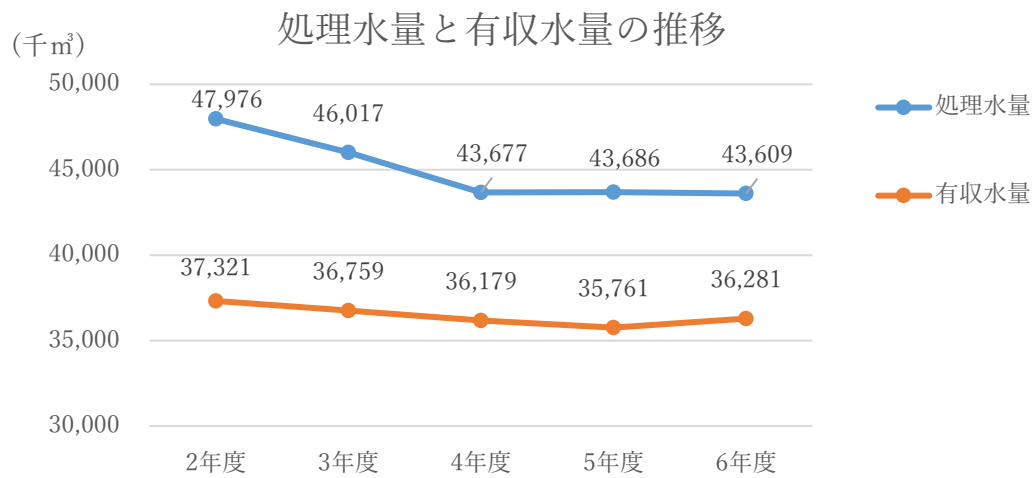
処理水量は、前年度に比べ77,211m³(0.2%)減少している。

有収水量は、前年度に比べ519,868m³(1.5%)増加している。これは、主に集落排水事業分が増加したことによるものである。

有収率は、前年度に比べ1.3ポイント増加している。これは、主に不明水量が減少したことによるものである。

処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

区 分	単 位	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
処 理 水 量	m ³	47,976,056	46,016,949	43,677,488	43,685,876	43,608,665
有 収 水 量	m ³	37,321,164	36,758,619	36,179,106	35,761,184	36,281,052
有 収 率	%	77.8	79.9	82.8	81.9	83.2



(2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良事業は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 費	主 な 工 事
1 公共下水道建設事業費	2,369,266	西部下水処理場自家発電設備改築工事 東部下水処理場 No.1 汚泥脱水設備改築機械工事
2 公共下水道雨水建設事業費	19,664	中部茂里町第1雨水排水ポンプ場改築詳細設計業務委託
3 特定環境保全公共下水道事業	46,314	集落排水統合詳細設計業務委託

1 公共下水道建設事業

公共下水道の長寿命化及び面整備を推進するため、各処理区において污水管渠、下水処理場、污水中継ポンプ場等の整備を実施しているものである。

2 公共下水道雨水建設事業

雨水浸水防除のため、各排水区において雨水管渠、雨水排水ポンプ場等の整備を実施しているものである。

3 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道区域（市街化調整区域）において污水管渠、下水処理場等の整備を実施しているものである。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ② / ①
事 業 収 益		12,683,143	12,710,305	27,162	100.2
	営 業 収 益	9,981,213	9,985,028	3,815	100.0
	営 業 外 収 益	2,700,602	2,723,121	22,519	100.8
	特 別 利 益	1,328	2,155	827	162.3
区 分		予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ① - ②	執 行 率 ② / ①
事 業 費 用		11,738,431	11,342,460	395,971	96.6
	営 業 費 用	10,677,274	10,317,773	359,501	96.6
	営 業 外 費 用	1,022,815	996,152	26,663	97.4
	特 別 損 失	37,342	28,535	8,807	76.4
	予 備 費	1,000	-	1,000	-

注 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

収益的収入（事業収益）は、予算額126億8,314万3千円に対し決算額127億1,030万5千円で、2,716万2千円上回っている。これは、主に営業外収益の長期前受金戻入において令和5年度の取得資産が見込みを上回ったことにより補助金が増加したことによるものである。

収益的支出（事業費用）は、予算額117億3,843万1千円に対し決算額113億4,246万円で、不用額3億9,597万1千円を生じている。これは、主に営業費用の処理場費において委託料及び修繕費が予定を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ② / ①
資 本 的 収 入	6,859,733	4,127,735	△ 2,731,998	60.2
企 業 債	2,612,600	769,700	△ 1,842,900	29.5
出 資 金	2,045,114	2,045,387	273	100.0
受益者負担金・分担金	9,327	9,081	△ 246	97.4
工 事 負 担 金	34,805	27,689	△ 7,116	79.6
補 助 金	1,849,294	1,062,789	△ 786,505	57.5
補 償 金	132,524	37,906	△ 94,618	28.6
貸 付 金 償 還 金	17,332	16,445	△ 887	94.9
固 定 資 産 売 却 代 金	158,737	158,737	0	100.0

(単位：千円・％)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ① - ② - ③	執 行 率 ② / ①
資 本 的 支 出	10,647,207	8,436,926	1,853,454	356,827	79.2
建 設 改 良 費	4,769,109	2,590,392	1,853,454	325,263	54.3
企 業 債 償 還 金	5,812,932	5,786,980	-	25,952	99.6
投 資	65,166	59,554	-	5,612	91.4

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額及び同法施行令第18条の2第1項の規定による継続費逓次繰越額の合計額である。

資本的収入は、予算額68億5,973万3千円に対し決算額41億2,773万5千円で、27億3,199万8千円下回っている。これは、主に企業債の抑制をおこなったことによるものである。

資本的支出は、予算額106億4,720万7千円に対し決算額84億3,692万6千円で、翌年度繰越額18億5,345万4千円、不用額3億5,682万7千円となっている。このうち、翌年度繰越額は、主に公共下水道建設事業費の工事に係るものである。また、不用額は、主に污水改良事業費の工事に係るものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 3 億 4,695 万 2 千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 46 億 5,614 万 2 千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損 益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分			6 年 度 ①	5 年 度 ②	前 年 度 比 較	
					増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
経 常 損 益	営 業 損 益	収 益	9,230,630	8,879,323	351,307	4.0
		費 用	9,994,386	11,947,418	△1,953,032	△16.3
		営 業 利 益	△763,756	△3,068,095	2,304,339	75.1
	営 業 外 損 益	収 益	2,722,462	3,447,144	△724,682	△21.0
		費 用	684,047	736,250	△52,202	△7.1
	経 常 利 益		1,274,658	△357,201	1,631,859	456.8
特 別 損 益		利 益	2,155	786	1,368	174.0
		損 失	27,994	10,874	17,120	157.4
当 年 度 純 利 益			1,248,819	△367,288	1,616,107	440.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額			1,092,700	1,163,002	△70,302	△6.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			2,341,519	795,714	1,545,805	194.3

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

2 前年度繰越利益剰余金は、剰余金処分により全額を減債積立金に積立て及び資本金に組入れているため繰越されていない。

ア 営業損益

(ア) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
下 水 道 使 用 料	7,544,119	7,385,989	158,130	2.1
負 担 金	1,573,672	1,476,841	96,830	6.6
補 助 金	111,729	8,866	102,863	1,000 以上
そ の 他 の 営 業 収 益	1,110	7,627	△6,517	△85.4
合 計	9,230,630	8,879,323	351,307	4.0

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業収益は、前年度に比べ3億5,130万7千円(4.0%)増加し92億3,063万円となっている。これは、主に大型商業施設の使用水量が増加したこと及び集落排水事業の地方公営企業法の適用による集落排水事業収支補てん補助金の皆増によるものである。

(イ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
人 件 費	477,694	510,870	△33,176	△6.5
委 託 料	2,527,800	2,646,369	△118,569	△4.5
修 繕 費	283,270	178,409	104,861	58.8
動 力 費	58,610	23,482	35,128	149.6
薬 品 費	1,772	473	1,300	275.0
材 料 費	15,584	22,610	△7,026	△31.1
負 担 金	377,005	382,744	△5,739	△1.5
減 価 償 却 費	6,153,638	5,709,503	444,136	7.8
資 産 減 耗 費	14,734	2,383,083	△2,368,349	△99.4
そ の 他	84,279	89,876	△5,597	△6.2
合 計	9,994,386	11,947,418	△1,953,032	△16.3

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ19億5,303万2千円(16.3%)減少し99億9,438万6千円となっている。これは、主に中部下水処理場の機能停止による除却分の資産減耗費が減少したことによるものである。

(ウ) 営業利益（営業損失）

当年度の営業利益は、前年度に比べ23億433万9千円(75.1%)増加したものの7億6,375万6千円の営業損失となっている。

イ 営業外損益

(7) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
受 取 利 息	11,193	2,459	8,734	355.2
負 担 金	390,743	412,402	△21,659	△5.3
長 期 前 受 金 戻 入	2,302,404	3,023,655	△721,251	△23.9
雑 収 益	18,122	8,628	9,494	110.0
合 計	2,722,462	3,447,144	△724,682	△21.0

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ7億2,468万2千円(21.0%)減少し27億2,246万2千円となっている。これは、主に長期前受金戻入が減少したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
支 払 利 息	670,331	725,951	△55,620	△7.7
雑 支 出	13,716	10,298	3,418	33.2
合 計	684,047	736,250	△52,202	△7.1

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ5,220万2千円(7.1%)減少し6億8,404万7千円となっている。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ16億3,185万9千円(456.8%)増加し12億7,465万8千円となっている。これは、主に営業費用の減少によるものである。

エ 特別損益

(ア) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ136万8千円(174.0%)増加し215万5千円となっている。これは、主にその他特別利益が皆増したことによるものである。

(イ) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ1,712万円(157.4%)増加し2,799万4千円となっている。これは、主に固定資産売却損が増加したことによるものである。

オ 当年度純利益（当年度純損失）

当年度純利益は、前年度に比べ16億1,610万7千円(440.0%)増加し12億4,881万9千円となっている。これは、主に営業費用の減少によるものである。

カ その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ7,030万2千円(6.0%)減少し10億9,270万円となっている。

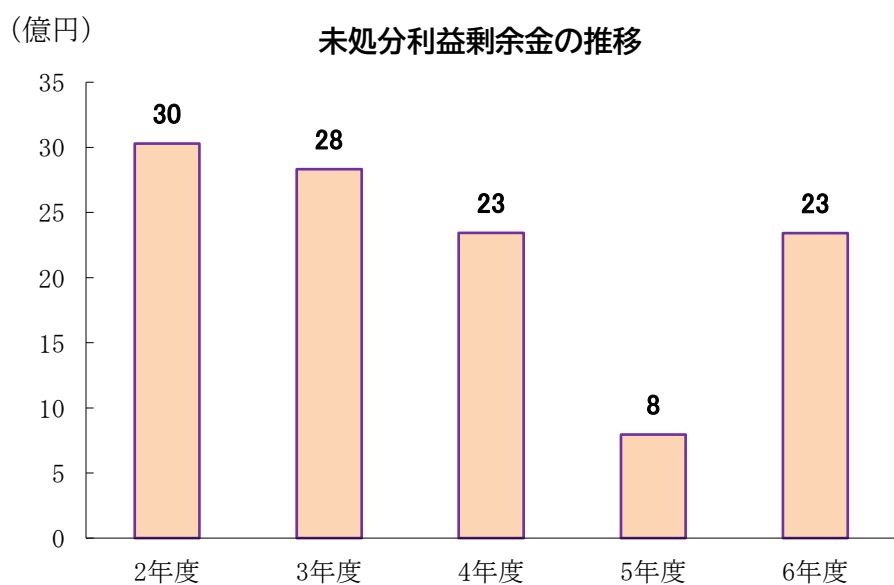
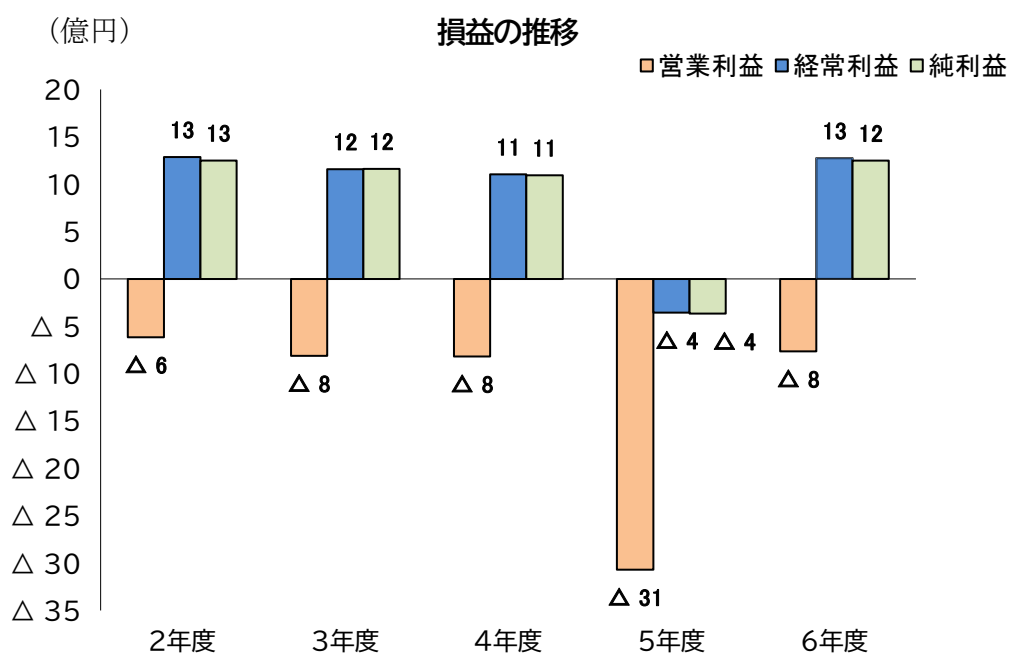
キ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額とを合わせた23億4,151万9千円となっている。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
営 業 利 益	△614,513	△811,445	△817,161	△3,068,095	△763,756
経 常 利 益	1,285,638	1,159,578	1,103,570	△357,201	1,274,658
純 利 益	1,250,593	1,163,002	1,092,700	△367,288	1,248,819
当年度未処分 利 益 剰 余 金	3,028,477	2,831,231	2,343,293	795,714	2,341,519

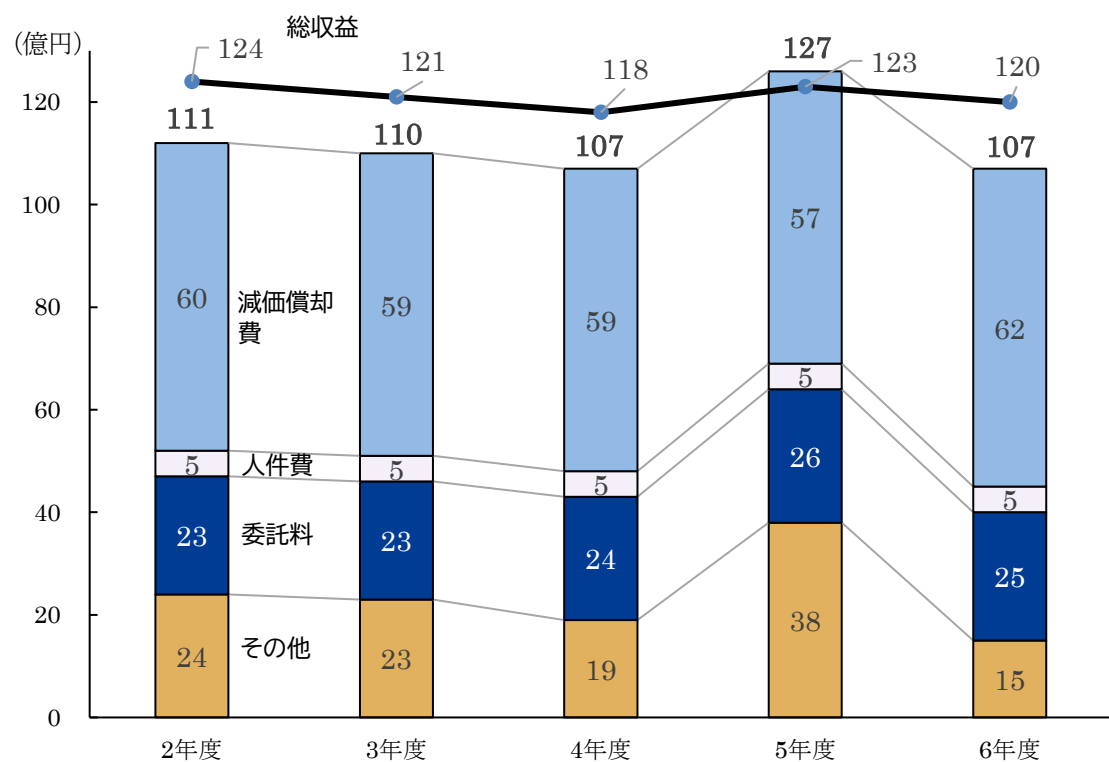


(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 収 益	12,382,230	12,128,021	11,810,288	12,327,253	11,955,247
総 費 用	11,131,637	10,965,019	10,717,588	12,694,542	10,706,428
減価償却費	6,008,399	5,911,046	5,860,831	5,709,503	6,153,638
支 払 利 息	1,018,348	900,021	796,040	725,951	670,331
委 託 料	2,285,903	2,317,407	2,434,492	2,646,369	2,527,800
人 件 費	469,387	474,608	483,098	510,870	477,694
そ の 他	1,349,600	1,361,936	1,143,127	3,101,849	876,965



(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円/㎥・%)

区 分		6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使 用 料 単 価 (a)		207.94	100	206.54	100	1.40	0.7
汚 水 処 理 原 価 (b)	人 件 費	11.90	7.0	13.44	5.6	△1.54	△11.5
	委 託 料	67.69	40.1	71.88	29.9	△4.19	△5.8
	修 繕 費	7.37	4.4	4.76	2.0	2.61	54.8
	動 力 費	1.16	0.7	0.64	0.3	0.52	81.3
	薬 品 費	0.03	0.0	0.01	0.0	0.02	200.0
	減 価 償 却 費	59.36	35.1	59.26	24.6	0.10	0.2
	資 産 減 耗 費	0.41	0.2	66.63	27.7	△66.22	△99.4
	支 払 利 息	8.31	4.9	9.90	4.1	△1.59	△16.1
	そ の 他	12.76	7.6	13.96	5.8	△1.20	△8.6
合 計		168.99	100	240.48	100	△71.49	△29.7
販売利益 (a)－(b)		38.95	－	△33.94	－	72.89	△214.8

注 1 使用料単価は、下水道使用料を有収水量で除したものである。

2 汚水処理原価の計は、総費用から雨水排水費、普及奨励費等を差し引いたもの（減価償却費は長期前受金戻入を差し引いたもの）を有収水量で除したものである。

当年度の販売利益は、前年度の△33.94 円から 72.89 円増加し 38.95 円となっている。

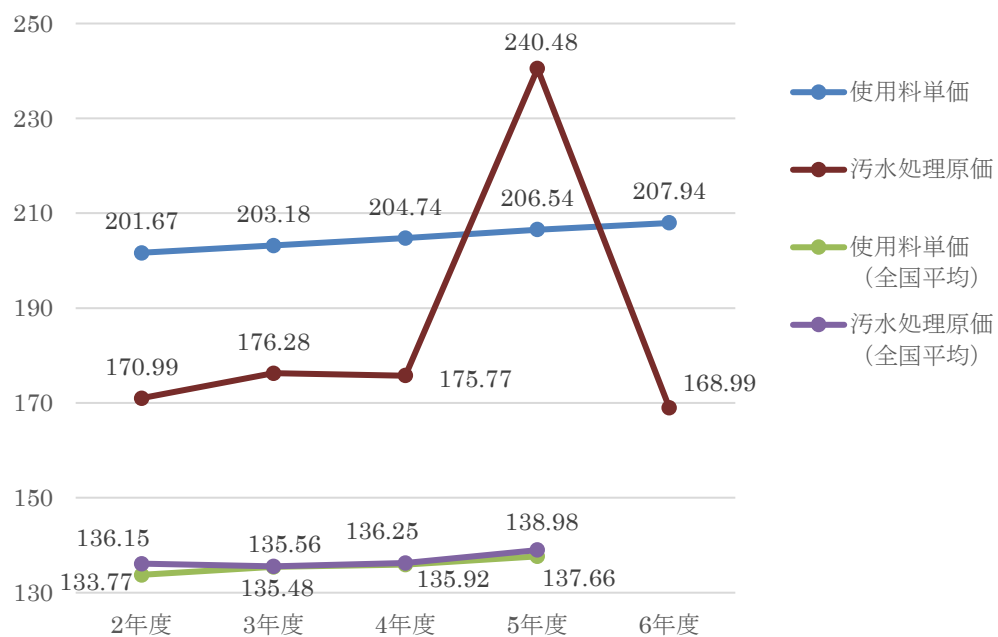
これは、主に資産減耗費の減少により汚水処理原価が減少したことによるものである。

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次のとおりである。

(単位：円/㎥)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
使 用 料 単 価		201.67	203.18	204.74	206.54	207.94
汚 水 処 理 原 価		170.99	176.28	175.77	240.48	168.99
販 売 利 益		30.68	26.90	28.97	△33.94	38.95
全国平均	使用料単価	133.77	135.48	135.92	137.66	－
	汚水処理原価	136.15	135.56	136.25	138.98	－
	差 引	△2.38	△0.08	△0.33	△1.32	－

(単位：円/㎥)



(4) 経営分析

経営分析の結果は、次のとおりである。

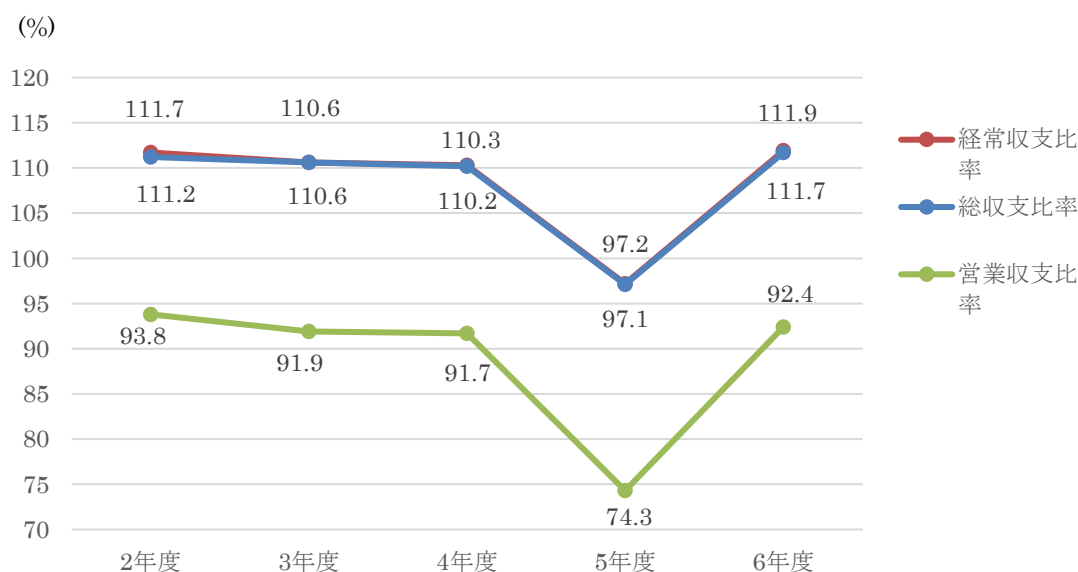
(単位：％)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	全国平均 (5年度)	備 考
総収支比率	111.2	110.6	110.2	97.1	111.7	105.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	111.7	110.6	110.3	97.2	111.9	105.1	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	93.8	91.9	91.7	74.3	92.4	64.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の全下水道事業の平均である。

「総収支比率」は 事業活動に伴う全ての収支のバランスを示すもので、100%以上であれば純利益が生じている。「経常収支比率」は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。「営業収支比率」は営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、100%未満であれば営業損失が生じている。

「総収支比率」は 111.7%、「経常収支比率」は 111.9%及び「営業収支比率」は 92.4%である。



※経常収支比率と総収支比率は、数値がほぼ同じで、グラフは重なっている。

4 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構成比率	金 額 ②	構成比率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
固 定 資 産	有形固定資産	161,964,747	90.9	159,168,858	90.9	2,795,889	1.8
	無形固定資産	980,061	0.5	1,026,667	0.6	△46,606	△4.5
	投資その他の資産	534,721	0.3	491,612	0.3	43,109	8.8
	計	163,479,529	91.7	160,687,137	91.8	2,792,392	1.7
流 動 資 産		14,730,535	8.3	14,381,171	8.2	349,363	2.4
資 産 合 計		178,210,063	100	175,068,308	100	3,141,755	1.8

負 債	固 定 負 債	46,640,340	26.2	50,548,352	28.9	△3,908,012	△7.7
	流 動 負 債	6,989,425	3.9	7,194,195	4.1	△204,771	△2.8
	繰 延 収 益	53,738,897	30.2	52,077,160	29.7	1,661,737	3.2
負 債 合 計		107,368,662	60.2	109,819,708	62.7	△2,451,046	△2.2
資 本 金		68,364,209	38.4	63,258,099	36.1	5,106,110	8.1
剰 余 金	資 本 剰 余 金	135,673	0.1	102,087	0.1	33,586	32.9
	利 益 剰 余 金	2,341,519	1.3	1,888,414	1.1	453,105	24.0
	計	2,477,192	1.4	1,990,501	1.1	486,691	24.5
資 本 合 計		70,841,401	39.8	65,248,600	37.3	5,592,801	8.6
負 債 ・ 資 本 合 計		178,210,063	100	175,068,308	100	3,141,755	1.8

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ27億9,239万2千円(1.7%)増加し1,634億7,952万9千円となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ27億9,588万9千円(1.8%)増加し、1,619億6,474万7千円となっている。これは、主に令和6年度から農業集落排水事業及び漁業集落排水事業において地方公営企業法を適用したことにより、構築物や機械及び装置が増加したものである。

無形固定資産は、前年度に比べ4,660万6千円(4.5%)減少し9億8,006万1千円となっている。これは、施設利用権及びソフトウェアが減価償却により減少したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度に比べ4,310万9千円(8.8%)増加し5億3,472万1千円となっている。これは、水洗便所改築資金貸付金の減少により長期貸付金が減少したものの、東京電力パワーグリッド(株)社債の購入により投資有価証券が増加したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ3億4,936万3千円(2.4%)増加し147億3,053万5千円となっている。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

下水道使用料に係る未収金は7億2,470万円となっている。このうち、7年4月末で滞納となっているものは6,125万8千円であり、前年度に比べ296万3千円減少している。また、受益者負担金・分担金及び水洗便所改築資金貸付金償還金の7年4月末の未収金については、10万3千円、917万6千円であり、前年度に比べそれぞれ27万1千円、258万3千円減少している。

なお、当年度に消滅時効等により不納欠損処分したものは、下水道使用料は2,445件344万9千円、受益者負担金・分担金は13件3万8千円となっている。

イ 負 債

(7) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ39億801万2千円(7.7%)減少し466億4,034万円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ2億477万1千円(2.8%)減少し69億8,942万5千円となっている。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

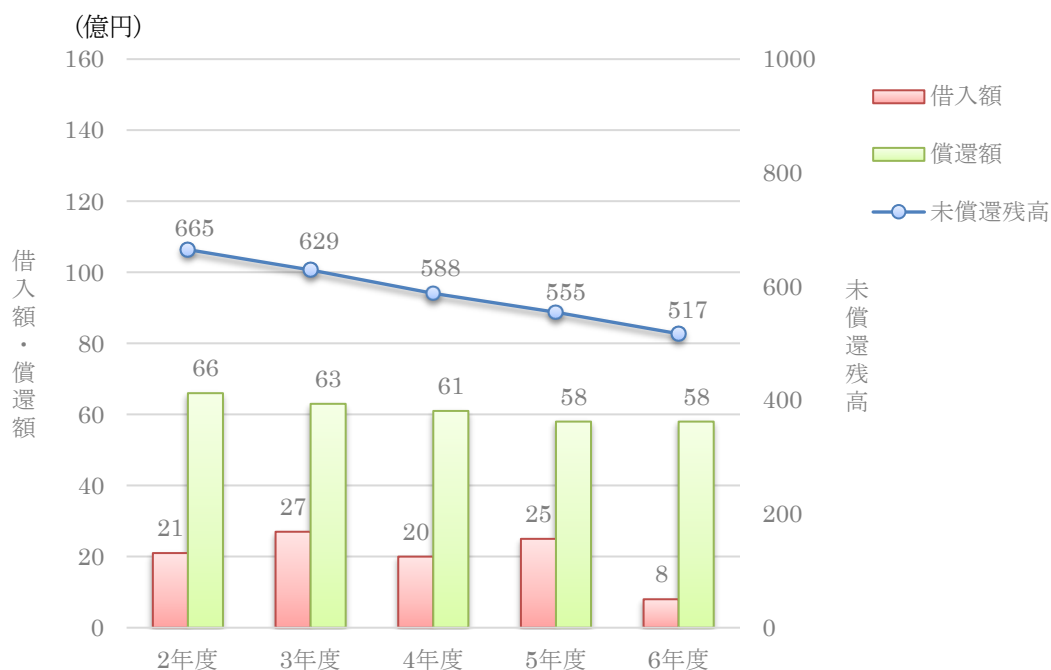
(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 16 億 6,173 万 7 千円 (3.2%) 増加し 537 億 3,889 万 7 千円となっている。これは、主に令和 6 年度からの農業集落排水事業及び漁業集落排水事業における地方公営企業法の適用により、長期前受金が長期前受金収益化累計額を上回ったことによるものである。

負債のうち、企業債の過去 5 か年の推移は次のとおりであり、残高は着実に減少している。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
借 入 額	2,079,000	2,745,900	2,040,400	2,502,300	826,200
償 還 額	6,568,861	6,321,270	6,105,201	5,793,554	5,786,980
未 償 還 残 高	66,468,918	62,893,548	58,828,746	55,537,492	51,740,352



ウ 資 本

(7) 資本金

資本金は、前年度に比べ 51 億 611 万円 (8.1%) 増加し 683 億 6,420 万 9 千円となっている。これは、一般会計からの出資金を繰入れたこと、並びに令和 6 年度から農業集落排水事業及び漁業集落排水事業における地方公営企業会計の適用により、資本金が引継がれたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ4億8,669万1千円(24.5%)増加し24億7,719万2千円となっている。

資本剰余金は、令和6年度からの農業集落排水事業及び漁業集落排水事業における地方公営企業法の適用により、前年度より増額となっている。

利益剰余金は、前年度に比べ4億5,310万5千円(24.0%)増加し23億4,151万9千円となっている。これは、減債積立金が皆減したものの、当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)	備 考
自 己 資 本 構 成 比 率	61.8	63.8	65.5	67.0	69.9	66.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.0	97.4	96.7	95.7	95.5	101.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率	151.2	146.2	141.1	137.0	131.2	145.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	141.1	158.6	169.8	199.9	210.8	78.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の全下水道事業の平均である。

「自己資本構成比率」は、負債及び資本に占める資本金等の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされており、当年度の比率は69.9%である。

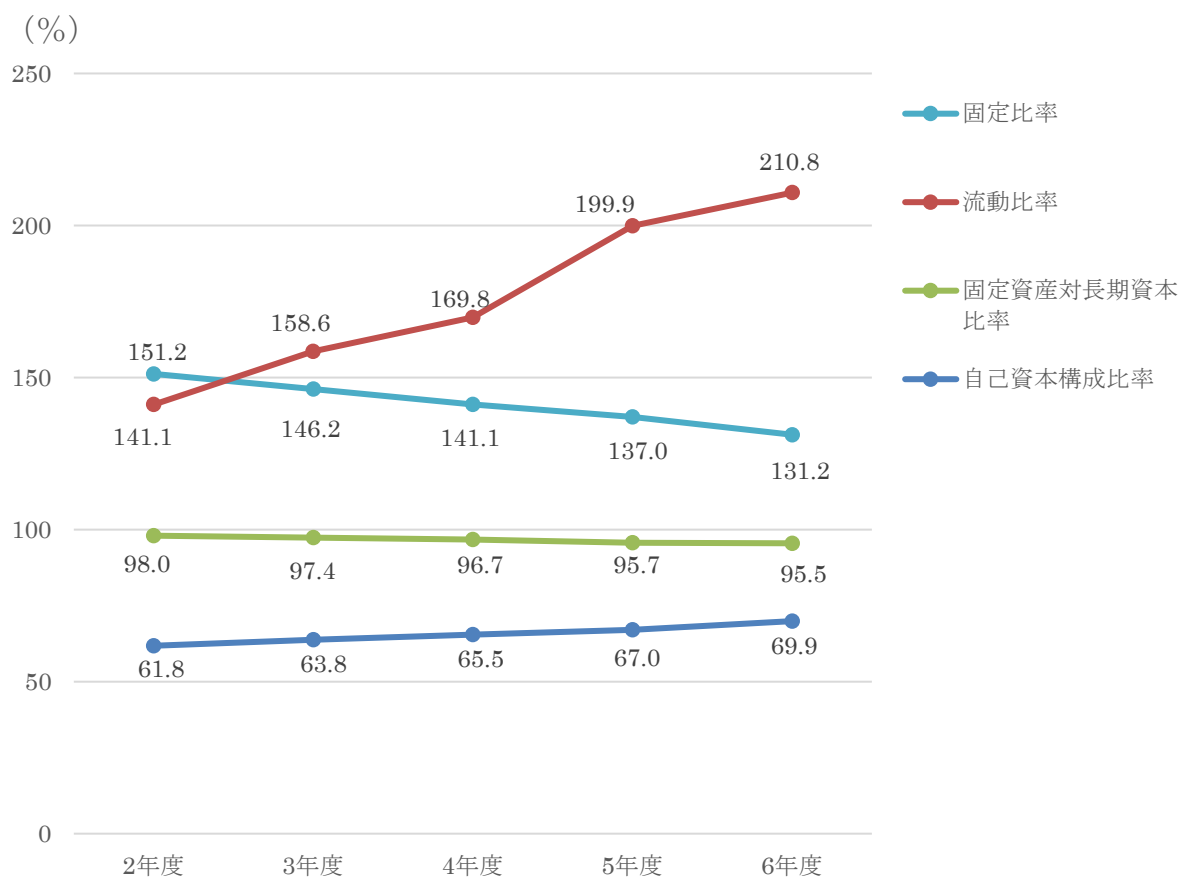
「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は95.5%である。

「固定比率」は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下

が好ましいとされており、当年度の比率は131.2%である。

「流動比率」は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上が好ましいとされている。当年度の比率は210.8%である。

財務分析比率の推移



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年 度 ①	5 年 度 ②	増 減 ①-②=③
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	5,077,476	4,518,772	558,704
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△1,764,405	△2,640,610	876,205
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△2,884,264	△1,165,717	△1,718,547
資金増減額 ①+②+③=④	428,807	712,445	△283,638
資金期首残高 ⑤	13,334,752	12,622,307	712,445
資金期末残高 ④+⑤	13,763,559	13,334,752	428,807

下水道事業本来の活動に係る資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、50 億 7,747 万 6 千円の資金流入であり、固定資産の取得等に係る資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、17 億 6,440 万 5 千円の資金流出である。また、資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、28 億 8,426 万 4 千円の資金流出となっている。その結果、資金期末残高は 137 億 6,355 万 9 千円となり、前年度に比べ 4 億 2,880 万 7 千円増加している。

5 セグメント情報

本市下水道事業会計の報告セグメントに属する事業の内容及び当年度の営業収益等は、次表のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における下水の排除又は処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における下水の排除又は処理

注 特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外で生活環境の改善を図るために公共下水道の整備を行うものである。

対象区域・・・田手原地区、三重田地区、中尾地区、三ツ山地区、早坂地区、高島地区の一部、脇岬地区、神浦地区、黒崎地区等

(単位：千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業
営業収益	8,532,259	274,481
営業費用	9,350,320	246,914
営業損益	△818,060	27,567
経常損益	1,043,565	97,983
セグメント資産	163,888,869	8,149,174
セグメント負債	99,670,097	3,951,398

農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
310,058	113,832	9,230,630
255,252	141,900	9,994,386
54,805	△28,068	△763,756
121,696	11,414	1,274,658
4,414,476	1,757,545	178,210,063
2,712,698	1,034,469	107,368,662

注 セグメントとは、企業の会計情報などを開示する際に事業の種類などによって行われる区分である。

6 むすび

以上が、下水道事業会計決算を審査した結果である。

令和6年度から農業集落排水事業及び漁業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、下水道事業と会計を統合している。

業務実績については、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業に地方公営企業法を適用したことに伴い、主に前年度に比べ処理区域内人口が1,952人、水洗化人口が1,401人、それぞれ増加して有収水量も519,868 m³増加している。

経営成績については、主に営業外収益における長期前受金戻入が減少したものの営業費用における資産減耗費が減少した結果、当年度純利益は、前年度に比べ約16億2千万円増加し約12億5千万円となっている。

財政状態については、企業債残高が令和6年度末現在、約517億円となっているものの、その額は年々着実に減少している。また、キャッシュ・フロー計算書においては、投資活動及び財務活動の資金が業務活動の資金で賄われており、資金期末残高は約138億円となっている。

本年度は、平成27年度から令和6年度までの10年間を計画期間とする長崎市上下水道事業マスタープラン2015の最終年度であるが、マスタープランの基本理念である「環境と調和し、強靱で持続する下水道」は、ほぼ達成されている。

以上のとおり、下水道事業の経営にあたっては、良好な経営状況を維持してきたところであるが、本年度は、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業による有収水量の増加があったが、今後も人口減少等に伴う水需要の減少に連動し、有収水量の減少により下水道使用料の増加が見込めない経営環境の中、施設の老朽化の進展により更新需要が増大し、施設の整備・更新に多額の事業費が必要な状況となっている。

将来にわたって市民生活に欠かすことができない必要なサービスを安定的に提供していくため、令和7年度から令和16年度までを計画期間とし、「信頼とともに持続可能な未来をつくる上下水道」を基本理念とする長崎市上下水道事業マスタープラン2025が新たに策定された。

安定した経営基盤を構築するために、長崎市上下水道事業マスタープラン2025に定める集落排水処理施設の公共下水道への統合及び投資・財政計画を進め、市民生活に欠かせないライフラインとして、今後とも効率的・効果的な事業運営と一層の経営の健全化に取り組みながら、各事業の着実な実施を望むものである。